

令和3年12月10日

警察庁刑事局捜査第一課

警察取扱いの新型コロナウイルス陽性死体で、検案医等により死因が新型コロナウイルスであるとされた方のPCR等検査実施時期について

令和2年1月から令和3年11月までの間に、警察が取り扱った新型コロナウイルス陽性の御遺体のうち、検案医等により死因が新型コロナウイルスとされた539人について、生前にPCR等の検査が実施された方は243人、死後に実施された方は296人となります。

※ 検案医等からの聞き取りにより把握されたもの。疑いがあるとされたものを含む。本日時点の集計値。

令和3年12月10日  
警察庁刑事局捜査第一課

新型コロナウイルス陽性死体取扱状況について

月別	陽性死体取扱 い数（件）	PCR等検査実施時期		発見場所	
		生前	死後	自宅等	外出先
令和2年1月	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0
3月	2	0	2	1	1
4月	21	3	18	19	2
5月	6	0	6	4	2
6月	1	0	1	1	0
7月	3	0	3	2	1
8月	10	3	7	7	3
9月	4	2	2	4	0
10月	9	3	6	8	1
11月	10	3	7	8	2
12月	56	18	38	50	6
令和3年1月	132	56	76	123	9
2月	22	8	14	20	2
3月	31	9	22	29	2
4月	96	39	57	91	5
5月	97	39	58	92	5
6月	36	6	30	30	6
7月	31	13	18	28	3
8月	250	132	118	218	32
9月	117	51	66	96	21
10月	17	5	12	14	3
11月	2	0	2	1	1
合計	953	390	563	846	107

※ 本日集計時点。「自宅等」は、入所施設、宿泊施設も含む。「外出先」は、自宅等以外のもの。

令和3年12月10日  
警察庁刑事局捜査第一課

警察取扱いの新型コロナウイルス陽性死体の死因別内訳について

1. 令和2年1月から令和3年11月までの間に、警察が取り扱った新型コロナウイルス陽性の御遺体953人の死因別内訳は次のとおりです。

○ 内因死	840人
・ 新型コロナウイルス感染症	539人
・ 肺炎	132人
・ その他	139人
・ 不詳	30人
○ 外因死	95人
○ 未確定	18人

2. この953人の死因について、PCR等の検査実施時期別に見ると、生前にPCR等の検査が実施された390人の死因別内訳は次のとおりです。

○ 内因死	335人
・ 新型コロナウイルス感染症	243人
・ 肺炎	30人
・ その他	47人
・ 不詳	15人
○ 外因死	48人
○ 未確定	7人

また、死後に実施された563人の死因別内訳は次のとおりです。

○ 内因死	505人
・ 新型コロナウイルス感染症	296人
・ 肺炎	102人
・ その他	92人

・ 不詳	15人
○ 外因死	47人
○ 未確定	11人

3. この953人の死因について、発見場所別に見ると、自宅等で発見された846人の死因別内訳は次のとおりです。

○ 内因死	765人
・ 新型コロナウイルス感染症	494人
・ 肺炎	117人
・ その他	124人
・ 不詳	30人
○ 外因死	67人
○ 未確定	14人

また、外出先で発見された107人の死因別内訳は次のとおりです。

○ 内因死	75人
・ 新型コロナウイルス感染症	45人
・ 肺炎	15人
・ その他	15人
・ 不詳	0人
○ 外因死	28人
○ 未確定	4人

※ 検案医等からの聞き取りにより把握されたもの。疑いがあるとされたものを含む。本日時点の集計値。

令和3年12月10日

警察庁刑事局捜査第一課

令和2年1月から令和3年11月までの間に警察が取り扱った新型コロナウイルス陽性の御遺体953人の年齢別の内訳は次のとおりです（本日時点の集計値）。なお、括弧内は、検案医等により死因が新型コロナウイルス感染症とされた方の人数（疑いを含む。）を表します。

10歳代	1人（0人）
20歳代	15人（5人）
30歳代	49人（24人）
40歳代	85人（49人）
50歳代	181人（108人）
60歳代	172人（106人）
70歳代	206人（118人）
80歳代	190人（108人）
90歳代	52人（20人）
不詳	2人（1人）

内閣府 子育て本部作成  
子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金)  
自治体職員向けQ&A(令和3年12月2日版)

## 8. その他

問8-1 市単独給付金を実施する場合は、申請書が必要ですか。

(答)

- 子育て特別給付金と同様に改めての申請は要しないとしても、別途申請していただくことも可能であると考えますので、市町村の実情に応じて実施ください。なお、改めての申請は要しないこととする場合には、子育て特別給付金の案内通知と併せて通知するか、別途事前に通知する必要があります。
- なお、市単独給付金を支給する場合には、当該部分については、国からの補助はありませんので、各市町村で予算措置を行ってください。

問8-2 子育て世帯にクーポンを配布する事業が現金支給も可能ということで、子育て特別給付金と併せて10万円を一度に支給してもいいのでしょうか。

(答)

- 子育て特別給付金のうち中学生以下の子供に対するものは予備費を活用し、年内支給を目指しており、一方子育て世帯にクーポンを配布する事業は補正予算に計上し、来春の卒業・入学・新学期に向けた支給を目指しており、異なるものです。単純に両者を合計して10万円を一度に支給することは事業の趣旨や想定する実施時期に鑑みると適切ではなく、国としては原則として想定していません。

※なお、クーポンを配布する事業において、現金給付を可能とする場合の考え方等については、別途お知らせします(現在検討中)。

問8-3 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策に盛り込まれた、関連して実施される事業(住民税非課税世帯に10万円を給付する事業)と対象者は調整されるのでしょうか。

(答)

- 住民税非課税世帯に10万円を給付する事業の対象者であっても、子育て特別給付金の支給対象者に該当する場合には、本給付金の支給対象となります。

東京メトロ副都心線 17000 系車両における CO<sub>2</sub> 濃度測定要領

1 試験目的

実車両を用いて、営業運転を模擬した走行における CO<sub>2</sub> 濃度の値を確認する。

2 試験工程概要

概要を表1に示す。

表1 試験工程

日程	作業内容	備考
10月20日(水)	終日 試験準備	
10月21日(木)	午前 試験準備 午後 走行試験	
10月22日(金)	午前 試験準備 午後 走行試験(窓開け) 終了後 撤去作業	

3 試験車両および計測器設置

(1)試験車両：東京メトロ 副都心線 17000 系車両(8 両編成)

(2)測定号車：6号車にて試験機材を設置し、CO<sub>2</sub> 濃度を測定する

6号車:CO<sub>2</sub>一定発生試験(本試験)

また、バックグラウンドとして、8号車において車外 CO<sub>2</sub> 濃度を測定する

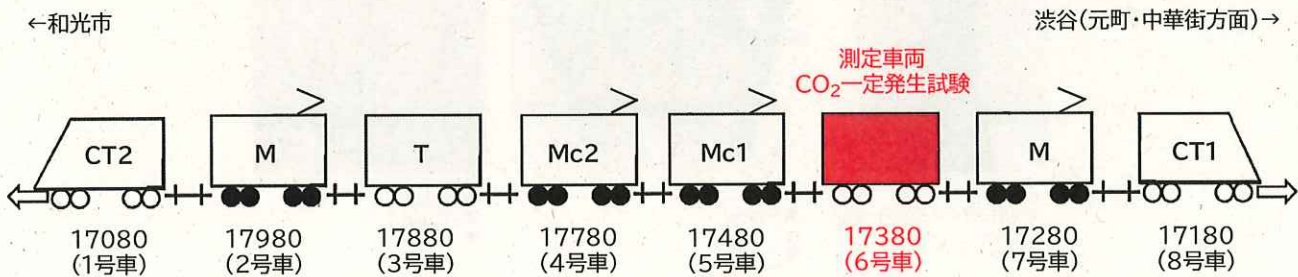


図1 測定対象車両

(3) センサおよび機材設置

センサおよび機材の配置図を図2、3に示す。

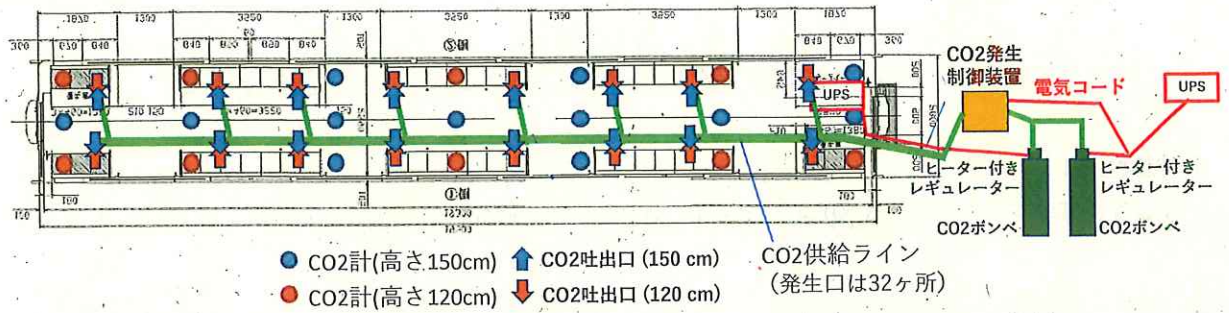
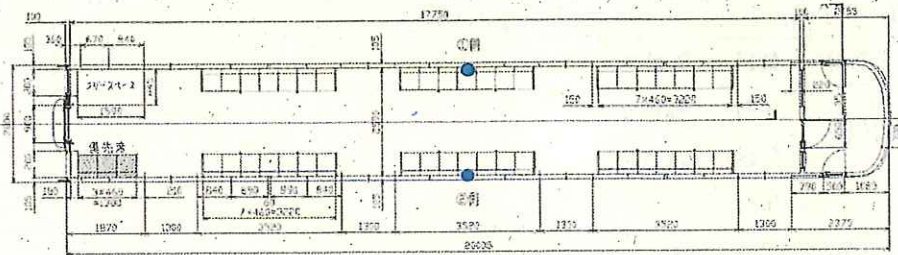


図2 6号車(CO<sub>2</sub>濃度変化試験)における温湿度 CO<sub>2</sub>センサおよび機材の取付箇所



(車外に出ないように窓の開口部に挟んだ上で、車内とインシロックで固定し、養生テープでも固定する)

図3 8号車における CO<sub>2</sub>センサ取付箇所



CO2ポンプ  
 高さ91cm(レギュ込み100cm)  
 縦35cm  
 横30cm

レギュレーター  
 高さ:70cm  
 縦 :30cm  
 横 :40cm

CO2計および台  
 高さ:120cm  
 横 :44cm

図4 CO<sub>2</sub>発生装置、および測定装置(イメージ図)



#### 4 試験概要

試験実施内容は以下の通り

- 混雑している車内としては、乗車率 150%を想定。
- そのうえで、一人あたりが排出する CO<sub>2</sub>としては、0.25ℓ/min を想定し、車内に設置した CO<sub>2</sub>発生装置から高さ方向(120cm, 150cm)と平面方向(車両の妻部、中央部、ドア部)で合計 32 か所にわけて設置した排出口を通じ、車内に 150%相当となる CO<sub>2</sub>を発生させる。
- CO<sub>2</sub>濃度については、高さ方向(120cm, 150cm)と平面方向(車両の妻部、中央部、ドア部)で合計 21 か所にわけて設置した CO<sub>2</sub>濃度計を用いて計測する
- 試験は、ドア閉め・窓閉めの条件およびドア閉め・窓開けの条件で実施し、それぞれの CO<sub>2</sub>濃度の変化を計測する。

以上

令和3年12月10日  
調査及び立法考査局  
社会労働調査室・課

OECDによる成人学習システムの評価  
(Dashboard on priorities for adult learning より)

OECDによる成人学習システムの評価 (priorities for adult learning) は、その国の成人学習システムが将来に備えることができているかどうかにつき、7つの側面から比較を行うものである。

側面	概要	OECD 平均 スコア	日本の スコア	日本の順位
緊急性 (Urgency)	成人学習の改善に取り組むことの緊急性(高齢化、構造変化、国際化の状況等)	0.42	0.48	21位 (34か国中)
学習への参画 (Coverage)	個人や企業がどの程度成人学習に参加・参画しているか(個人・企業の訓練実施率等)	0.51	0.43	26位 (32か国中)
包括性 (Inclusiveness)	成人学習システムへの機会がどの程度包括的か(参加者の性別・年齢・雇用形態の多様性)	0.50	0.44	21位 (29か国中)
柔軟性 (Flexibility & guidance)	成人学習の機会を柔軟に得ることができるか(時間・距離の制約、遠隔教育の整備等)	0.45	0.10	33位 (34か国中)
ニーズ (Alignment)	成人学習が労働市場のニーズに合致しているか(訓練の有用性、将来のニーズに対応した訓練の実施等)	0.57	0.15	31位 (31か国中)
効果 (Perceived Impact)	成人学習の効果がどれだけあるか(賃金リターン等)	0.52	0.24	33位 (34か国中)
経済的要因 (fFinancing)	個人、企業、政府が成人学習にどれだけ資金投入をしているか	0.44	0.78	1位 (32か国中)

※「緊急性 (Urgency)」はスコアが低いほど評価が高い。その他の指標はスコアが高いほど評価が高い。

※「経済的要因 (fFinancing)」については、日本は欧米に比べてスコア算出の際に取得できないデータが多いため、比較には留意が必要である。

(出典) OECD, "Dashboard on priorities for adult learning"<<https://www.oecd.org/employment/skills-and-work/adult-learning/dashboard.htm>>, 選択する未来 2.0『「選択する未来 2.0」報告 参考資料』令和3年6月4日, p.62.<<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/saishu-sankou.pdf>>をもとに作成。

コストが悪い

令和3年12月10日  
調査及び立法考査局  
社会労働調査室・課

OECDによる成人学習システムの「ニーズ (Alignment)」評価  
(Dashboard on priorities for adult learning より)

● 「ニーズ (Alignment)」について

OECDによる成人学習システムの評価 (priorities for adult learning) において測定される7つの側面のうち、「ニーズ (Alignment)」は、その国の成人学習システムが労働市場のスキルに対するニーズをどの程度考慮したものになっているかと、というものである。

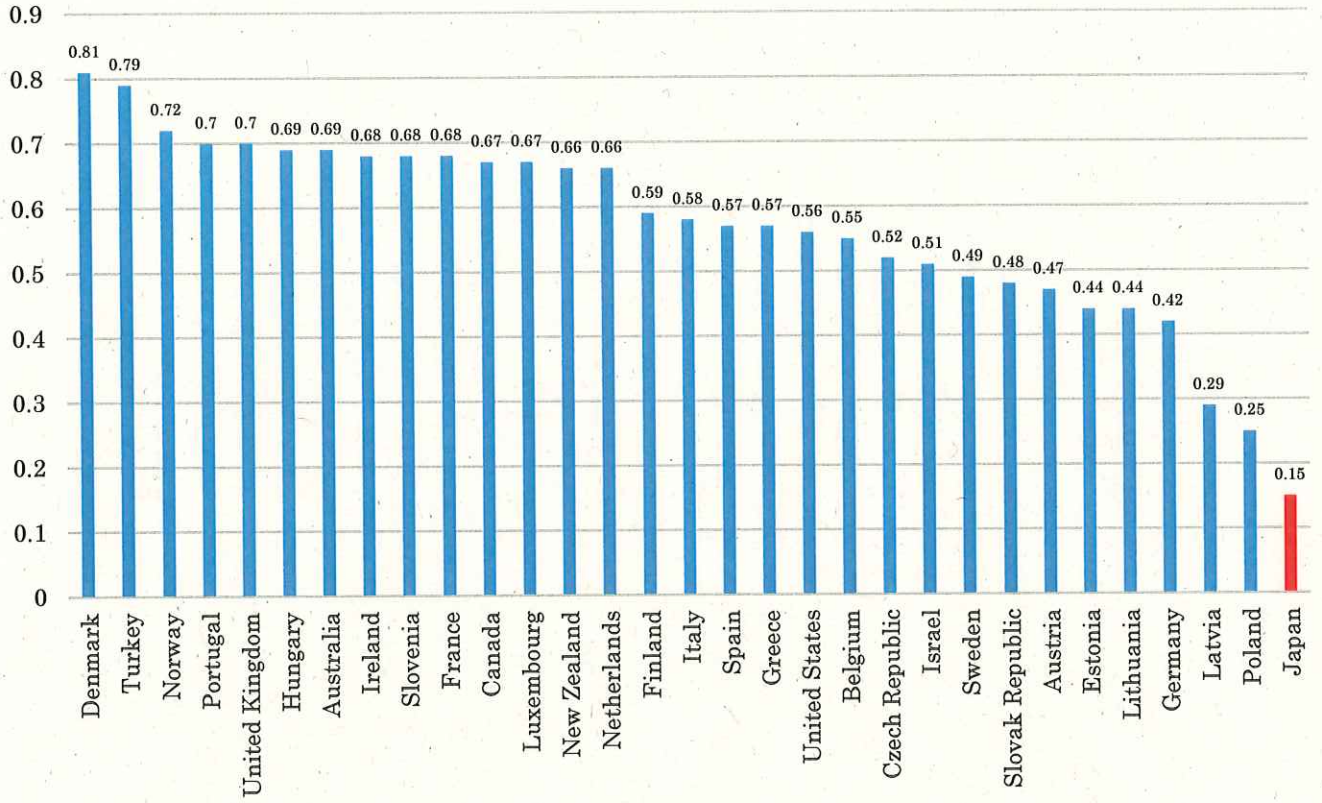
● 「ニーズ (Alignment)」の測定指標

下位側面	測定指標	測定指標の説明	年	調査
スキルに対するニーズの査定	スキルに対するニーズを査定している企業	定期的又は非定期的にスキルに対する自らの将来的なニーズを査定している企業の割合(%)	2015	継続職業訓練調査 (CVTS)
スキルに対する将来的なニーズのための訓練	スキルの乖離を埋めるための訓練	従業員に対し継続的な職業訓練を提供しているか、スキルに対する将来的なニーズに対応して新たなスタッフを採用し訓練している企業の割合(%)	2015	継続職業訓練調査 (CVTS)
	必須ではない訓練	必須の訓練 (仕事上の健康及び安全) 以外の訓練の時間の割合(%)	2015	継続職業訓練調査 (CVTS)
	発展のための訓練	企業にとって優先度トップ3のスキルであって、継続職業訓練コースが目指すスキルのトップ3でもあるものの訓練時間における割合(%)	2015	継続職業訓練調査 (CVTS)
リスクに晒された労働者のための訓練	容易な職業	容易な職業に就く労働者と困難な職業に就く労働者の参加率の差	2011-2012 / 2015	国際成人力調査 (PIAAC)
	オートメーションのリスクに晒された仕事	オートメーションのリスクが重大な仕事に就く労働者とリスクが低い仕事に就く労働者の参加率の差	2011-2012 / 2015	国際成人力調査 (PIAAC)
労働市場の不均衡	自己報告による訓練へのニーズ	現在の職務を行うためにより多くの訓練が必要であると報告する労働者の割合(%)	2011-2012 / 2015	国際成人力調査 (PIAAC)
	雇用の困難	職場の空きを埋める困難を報告する雇用主の割合(%)	2017/2018	人的資源能力不足調査
	長期的投資の障害	適切なスキルをもつスタッフの確保可能性を、長期的投資の決定の主要な障害であると報告する企業の割合(%)	2016	欧州投資銀行投資融資調査 (EIBIS)

(出典) OECD, *Getting Skills Right: Future-Ready Adult Learning Systems*, 2019, p.120.<<https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/9789264311756-en.pdf?expires=1639030340&id=id&accname=ocid46008863a&checksum=C35B4B39BF2B61B9C7831C45531E3C4>>

● 「ニーズ (Alignment)」の国際比較 (スコアのランキング)

スコアは最小値0、最大値1となるよう指標化したものである。



(出典) OECD, "Dashboard on priorities for adult learning"<<https://www.oecd.org/employment/skills-and-work/adult-learning/dashboard.htm>>をもとに作成。

担当：社会労働課 山本真生子